

2024年2月9日

内閣総理大臣 岸田文雄様  
外務大臣 上川陽子様

国際婦人年連絡会 世話人 橋本紀子 前田佳子 城倉純子

## UNRWA（国連パレスチナ難民支援救済事業機関）への日本政府の 支援打ち切り措置の撤回を求めます

国際婦人年連絡会は、国連の掲げる平等・開発・平和の旗のもと、女性の地位向上、ジェンダー平等の実現をめざし、全国組織 33 団体が結集し活動している団体です。

昨年10月のハマスのイスラエル襲撃に関して、UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）現地職員が計画に関与したとの疑惑を受け、米国をはじめとする欧米諸国が拠出金の一次停止を決定したことに追随し、1月28日に日本政府も UNRWA への追加拠出金を一時停止すると発表しました。各国のこうした動きを受けて、2月1日付で UNRWA は、拠出金停止措置によって、4億4000万ドル、日本円にしておよそ650億円の支援が停止され、2月中には活動を停止せざるを得なくなる可能性が高いと声明を出しました。

日本は、1993年のオスロ合意以降、パレスチナ難民支援と中東和平達成に向けた環境整備のため、教育、保健・医療、食料支援等を行う UNRWA へ資金拠出を拡大しており、2022年には約3,000万ドルを提供し、世界第6位の拠出国となっています。ガザ地区では約200万人の人びとが UNRWA のさまざまな支援に依存し、その半数は18歳以下の子どもです。昨年10月より連日イスラエルの無差別攻撃を受けて、社会インフラの破壊、飲料水や食料の枯渇に苦しむ中で、UNRWA への支援を停止することは、子どもを含むガザ地区の人々のさらなる人道危機を招くことになります。現在、被害による死亡者の7割が、女性と子どもであると報道されています。

上川陽子外務大臣は昨年10月2日、フィリップ・ラザリーニ UNRWA 事務局長と会談し、UNRWA のパレスチナ難民支援事業を日本政府として協力していくと表明しました。また、1月26日、国際司法裁判所（ICJ）がイスラエルに対してジェノサイドを防止するためのあらゆる措置を講じるよう暫定的措置を命じたことに対し、翌日、上川外務大臣は、暫定措置命令は「誠実に履行されるべきもの」と談話を発表しました。

国際婦人年連絡会は上記の政府の姿勢を評価する一方で、米国をはじめとする主要拠出国へ追随する UNRWA への拠出金停止措置には強く反対します。現在国際社会に求められているのは、ガザ地区でのジェノサイドを防止するための停戦の呼びかけであり、人道支援を拡大するためのいっそうの政治的努力であります。UNRWA はガザ地区での最大の援助機関であり、人々の生存と周辺地域の安定はこの支援にかかっているという現実を見据えて、拠出金一時停止措置の撤回を求めます。

以上